

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも
提案どおり可決されました

大川市学童保育所設置条例の制定

児童福祉法に定める放課後児童健全育成事業を実施する学童保育所を公の施設と位置付け、安定的な運営を図るため、その設置及び管理に関する事項を定める条例を制定するものです。

問 既存の大川市学童保育事業実施要綱との変更点は。

答 これまでは各学童保育所に運営委員会を設置し、入所の決定から利用料の徴収も含め、運営委員会に委託していましたが、条例で公の施設と位置づけることにより、利用料を市の歳入と位置づける点、また、入所の決定等を市長名で行うところが変更点です。

大川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定こども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴い、利用者の特定

教育・保育施設の選択に資するため、重要事項を書面掲示することに加え、インターネットにより閲覧に供することを規定するとともに、手続きのオンライン化に資するため、施設が書面等を交付・提出する際の記録媒体の種類を特定しないよう、改正するものです。

大川市介護保険条例の一部改正

介護保険事業計画の見直しにより、6年度から8年度までの介護保険料を改定するための改正です。内容は、被保険者の所得段階は、国の標準段階の多段階化に合わせて、現行の10段階から13段階に変更を行い、介護保険料を計算する基礎となる基準額を、5段階に位置する年額7万2千円、月額6千円とするものです。さらに、1段階から3段階までは軽減措置があり、1段階は基準額の0.285の割合で2万500円、2段階は基準額の0.385の割合で2万7千700円、3段階は基準額の0.685の割合で4万9千300円とするもので、それぞれの保険料は100円未満切り捨ての措置がなされています。

産業建設委員会

付託された案件はいずれも
提案どおり可決されました

大川市漁港管理条例の一部改正

「漁港漁場整備法」の法律名が改正されるため、また、漁港施設の占用許可の期間を延長するため、改正を行うものです。

内容は、「漁港漁場整備法」を、「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に名称を改め、また、漁港施設等の占用期間を原則1か月から10年に改めるものです。漁港管理者は法律の規定により漁港管理条例を制定しなければならないとされており、本市では、5つの漁港を公の施設として施設の設置及び管理に関する規程を条例で定めています。農林水産省は、地方公共団体に対し、模範漁港管理規程例として方針を示しており、その内容に沿って条例等を定めています。今回、本規程例の一部を改正する内容が示されたため、本市の漁港管理条例についても改正を行うものです。

大川市水道給水条例及び大川市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正

水道法に基づく権限が厚生労働大臣から国土交通大臣及び環境大臣に移管されるため、改正を行うものです。

内容は、厚生労働省で一元管理を行っていた水道行政について、今後、国土交通省において建設事業のハード部門の技術的なものを水道部門と整合をとりながら行っていくことと、環境省においては、水質に関する事務を所掌するとの考え方で、水道行政全般の機能強化を図っていくため、改正がなされるものです。

6年度水道事業会計予算

本会計予算の第3条収益的収支は、収入の水道事業収益が7億8千709万5千円、支出の水道事業費が7億7千570万4千円です。予算第4条資本的収支は、資本的支出が4億7千388万6千円、資本的収入が2億6千982万8千円で、収支不足額の2億405

6年度国民健康保険事業 特別会計予算

国民健康保険法に基づく医療事業等の予算で、予算総額は、46億1千400万円です。

問 一般管理費の被保険者証等印刷・封入封緘業務委託料が115万1千円と昨年度比で倍近くに増えている理由は。

答 通常の保険証送付に加え、6年12月からマイナ保険証に一本化されるため、周知のためのパンフレット送付とマイナンバーカードを取得されていない国民健康保険の加入者へ保険証に代わる資格確認証の送付を行うためです。

6年度後期高齢者医療事業 特別会計予算

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療事業等のうち、保険料徴収など本市が行うべき事業等の予算で、予算総額は7億3千万円です。

要望 自己負担割合などの制度内容について、分かりづらいとの声があるため、窓口等では適切な説明をお願いしたい。

6年度介護保険事業特別会計予算

介護保険法に基づく介護保険事業の予算で、予算総額は38億5千200万円です。

問 介護予防・生活支援サービス費の通所型サービス費が減額になっている理由は。

答 6年度からの通所見込量は、本年度に大川市長寿社会対策審議会において、これまでの実績及びこれからの要介護認定者数などの推計値を基に算出しています。

要望 介護予防・生活支援サービス事業では、幅広い選択肢を設けて、高齢者が外出しやすいようなアイデアを考えていただきたい。

問 一般会計繰出金の内容は。

答 6年度から重層的支援体制整備事業が本格実施となるため、例えば、ゆうゆう会などこれまで介護保険事業特別会計で実施していた住民が行う地域介護予防活動支援事業を一般会計に組み替えて実施することにより、事業に要する費用の23パーセント相当分の第1号被保険者保険料と27パーセント相当分の第2号被保険者保険料を介護保険事業特別会計から一般会計へ繰り出すものです。

万8千円は、当年度分損益勘定留保資金1億5千70万4千円などで補填します。

問 送水管更新事業の工事箇所は。

答 3年度から市役所前通り線で送水管更新事業を行っており、国道385号バイパスの交差点から西に向かって工事を進めています。6年度は、県道鐘ヶ江酒見間線の幡保配水場までの送水管接続工事を行います。

問 企業債の償還については。

答 過去に行った石綿セメント管更新事業による企業債の償還を現在行っており、4年度末の未償還残高は、10億6千万円程度で、6年度の償還額は5年度より1千500万円程度減少しており、償還額は今後も減少していく見込みです。



6年度下水道事業会計予算

本会計予算の第3条収益的収支は、収入の下水道事業収益が5億3千840万3千円、支出の下水道事業費が4億7千97万4千円です。

問 企業債残高と一般会計繰入金については。

予算第4条資本的収支は、資本的支出が5億5千575万円、資本的収入が3億3千211万1千円で、収支不足額の2億2千363万9千円は、当年度分損益勘定留保資金1億5千620万7千円などで補填します。

答 企業債残高は4年度末で約48億7千万円です。今後も設備投資を行っていくため、企業債残高は

基本的に横ばいで推移していくが、将来的には減少していくと思われる。水処理センター2系列目増設の国庫補助率は55パーセントであり、企業債には交付税で一定額が措置され、一般会計繰入金が増えないよう面整備工事のスピードを抑えていく考えです。

総括・要望

能登半島地震では、電気、水道、下水道関係が問題になり、水道を使用できないことが生活上一番困る。水質の問題等はあるが、災害時には井戸水を使用することも考えられるため、水道、下水道ともに長期的な視点から対応を検討していただきたい。